

四 半 期 報 告 書

(第 64 期 第 3 四半期)

自 平成 20 年 10 月 1 日

至 平成 20 年 12 月 31 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式等の状況	7
(2) 新株予約権の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7123

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7123

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	11,341,617	4,430,456	15,335,262
経常利益 (千円)	650,036	440,923	754,952
四半期(当期)純利益 (千円)	352,250	254,177	167,937
純資産額 (千円)	—	4,542,069	4,413,407
総資産額 (千円)	—	9,939,698	10,312,730
1株当たり純資産額 (円)	—	245.04	238.02
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.00	13.71	9.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	45.6	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,200	—	161,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 44,961	—	△ 65,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 567,399	—	△ 282,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	415,668	179,828
従業員数 (名)	—	253	257

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	253 (316)
---------	-----------

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	191 (284)
---------	-----------

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)
	当第3四半期連結会計期間
百貨店	69.56
量販店	15.24
専門店、小売店その他	15.20
合計	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間
ハンカチーフ	2,474,225
スカーフ	1,793,897
タオル	19,661
その他	142,671
合計	4,430,456

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間
ハンカチーフ	1,783,743
スカーフ	750,683
タオル	18,685
その他	87,986
合計	2,641,099

(注) 上記の金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国の経済は、国際的な金融危機によって世界的な景気後退の傾向が強まり、その影響によって生産・輸出の急激な縮小、円高進行や株価下落と未曾有の景気悪化局面を迎えました。また、国内の流通業界におきましても、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの急速な低下により、百貨店や量販店など多くの企業が苦戦し、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、常に顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と品質管理に重点を置いた企業活動に基づき、事業収益力の強化と企業価値の向上に努めております。

商品別売上におきましては、主力のハンカチーフがギフト需要の落込みや量販店の店頭販売の低迷などにより前年比90%の売上実績となりました。一方、スカーフにおきましては、実需期である12月に、カシミア・毛皮などの市場が大きく落ち込んだものの、秋口までのトレンドに乗り好調に推移しました結果前年比102%となりました。また雑貨小物においても商品提案を積極的に行い前年比121%と好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は44億30百万円、売上総利益は17億29百万円となりました。

営業利益は4億18百万円、経常利益は4億40百万円、四半期純利益は2億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、61億39百万円（前連結会計年度末は、61億80百万円）となり、40百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（1億98百万円から4億34百万円へ2億35百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（30億46百万円から27億47百万円へ2億99百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、38億円（前連結会計年度末は、41億32百万円）となり、3億32百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（10億96百万円から8億34百万円へ2億62百万円減）、有形固定資産減価償却累計額の増加（28億62百万円から29億52百万円へ89百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、41億1百万円（前連結会計年度末は、44億81百万円）となり、3億80百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（28億90百万円から27億86百万円へ1億4百万円減）、短期借入金の返済による減少（9億63百万円から5億39百万円へ4億23百万円減）、未払法人税等の減少（1億30百万円から2億40百万円へ1億10百万円増）が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12億96百万円（前連結会計年度末は、14億17百万円）となり、1億21百万円減少いたしました。繰延税金負債の減少（1億14百万円から—百万円へ1億14百万円減）、長期借入金の減少（3億1百万円から2億94百万円へ6百万円減）によるものが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、45億42百万円（前連結会計年度末は、44億13百万円）となり、1億28百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（7億59百万円から10億56百万円へ2億96百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（1億72百万円から5百万円へ1億67百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったことにより第2四半期連結会計期間末に比べ、2億54百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた収入は3億52百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の増加、仕入債務増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は24百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

2. 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は、1,000株であり ます。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,426,000	18,426	同上
単元未満株式	普通株式 122,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,426	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目 16番3号	62,000	—	62,000	0.33
計	—	62,000	—	62,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	144	163	153	138	130	115	108	140	109
最低(円)	131	138	134	124	110	95	85	94	101

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,668	198,828
受取手形及び売掛金	※2 2,747,288	※2 3,046,583
商品	2,127,168	2,007,052
製品	200,341	188,612
原材料	136,851	127,783
仕掛品	143,823	106,961
その他	356,388	511,178
貸倒引当金	△7,226	△6,968
流動資産合計	6,139,303	6,180,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 881,605	※1 901,101
工具、器具及び備品（純額）	※1 97,508	※1 101,320
土地	736,339	748,618
その他（純額）	※1 110,736	※1 111,394
有形固定資産合計	1,826,189	1,862,434
無形固定資産		
のれん	178,609	219,067
その他	63,852	59,980
無形固定資産合計	242,462	279,047
投資その他の資産		
投資有価証券	834,058	1,096,259
投資不動産（純額）	※1 694,984	※1 703,247
その他	235,156	200,441
貸倒引当金	△32,456	△8,731
投資その他の資産合計	1,731,742	1,991,217
固定資産合計	3,800,394	4,132,699
資産合計	9,939,698	10,312,730

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,786,251	※2 2,890,469
短期借入金	539,705	963,168
未払法人税等	240,605	130,446
賞与引当金	—	26,500
その他	534,937	471,089
流動負債合計	4,101,500	4,481,673
固定負債		
長期借入金	294,840	301,428
退職給付引当金	947,968	891,538
繰延税金負債	—	114,181
その他	53,319	110,501
固定負債合計	1,296,127	1,417,649
負債合計	5,397,628	5,899,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,056,383	759,790
自己株式	△10,439	△9,664
株主資本合計	4,537,011	4,241,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,058	172,213
評価・換算差額等合計	5,058	172,213
純資産合計	4,542,069	4,413,407
負債純資産合計	9,939,698	10,312,730

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,341,617
売上原価	7,117,138
売上総利益	4,224,479
販売費及び一般管理費	※1 3,628,499
営業利益	595,979
営業外収益	
受取利息	749
受取配当金	13,743
投資不動産賃貸料	42,523
その他	26,284
営業外収益合計	83,301
営業外費用	
支払利息	19,600
不動産賃貸費用	8,703
その他	940
営業外費用合計	29,244
経常利益	650,036
特別損失	
貸倒損失	1,232
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
固定資産除売却損	8,481
リース解約損	107
特別損失合計	20,011
税金等調整前四半期純利益	630,025
法人税等	※2 277,774
四半期純利益	352,250

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,430,456
売上原価	2,700,759
売上総利益	1,729,696
販売費及び一般管理費	※1 1,311,523
営業利益	418,173
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	4,262
投資不動産賃貸料	14,174
その他	13,459
営業外収益合計	32,064
営業外費用	
支払利息	5,495
不動産賃貸費用	2,905
その他	915
営業外費用合計	9,315
経常利益	440,923
特別損失	
リース解約損	107
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	440,815
法人税等	※2 186,638
四半期純利益	254,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	630,025
減価償却費	122,731
のれん償却額	40,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,429
受取利息及び受取配当金	△14,493
支払利息	19,600
固定資産除却損	8,481
受取賃貸料	△42,523
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
売上債権の増減額(△は増加)	295,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,232
仕入債務の増減額(△は減少)	57,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,554
その他の資産・負債の増減額	45,095
小計	1,045,126
利息及び配当金の受取額	14,550
利息の支払額	△17,462
法人税等の支払額	△194,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,108
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△19,399
投資有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△35,631
投資不動産の賃貸による収入	42,523
貸付金の回収による収入	113
その他	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△509,463
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△270,588
配当金の支払額	△54,558
自己株式の取得による支出	△775
リース債務の返済による支出	△956
その他	△81,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,840
現金及び現金同等物の期首残高	179,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,668

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

3 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,952,089千円、投資不動産の減価償却累計額は、288,790千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,862,916千円、投資不動産の減価償却累計額は、280,087千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p>
<p>※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 (未取立手形) 17,299千円 支払手形 (未決済手形) 8,404千円</p>	<p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃諸掛・荷具材料費 239,460
	広告宣伝費 249,078
	雑給 665,560
	給料 841,434
	賞与 130,830
	退職給付費用 116,693
	貸倒引当金繰入額 29,076
	減価償却費 69,843
	のれん償却額 40,458
※2	当第3四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃諸掛・荷具材料費 79,145
	広告宣伝費 87,467
	雑給 268,393
	給料 283,007
	賞与 50,351
	退職給付費用 38,530
	貸倒引当金繰入額 27,870
	減価償却費 21,668
	のれん償却額 13,486
※2	当第3四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 434,668千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△19,000千円</u>
	現金及び現金同等物 415,668千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,628

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	株式 472,799	358,806	△113,992
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	株式 287,633	410,155	122,522
合計	760,432	768,961	8,529

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に行っております。

2 当第3四半期連結累計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
16,000	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 65,096 千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
245円04銭	238円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,542,069	4,413,407
普通株式に係る純資産額(千円)	4,542,069	4,413,407
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	74,628	68,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,535,372	18,541,768

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	352,250
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,539,301

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	254,177
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,536,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。